

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	兵庫県赤穂市	会計名	農業集落排水事業 特別会計	団体担当者	上下水道部総務課
承認年度	平成19年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高						
② 実質公債費比率						
③ 職員数	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	a
④ 改善額	40.0	27.0	13.0	4.0	▲ 23.0	c
⑤ 公営企業債現在高	2298.0	2303.0	▲ 5.0	2682.0	379.0	c
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年2月 公表 ( (HP)・広報紙・その他【 】 )  
 執行状況:平成22年8月 公表 ( (HP)・広報紙・その他【 】 )

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年2月 説明  
 執行状況:平成 年 月 説明

### (iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
  - 水道事業 ( )
  - 工業用水道事業
  - 都市高速鉄道事業
  - 下水道事業 ( )
  - 病院事業
  - 介護サービス事業
- 提出予定なし



(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	農業集落排水事業特別会計

## ④ 改善額

類型	C
----	---

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	5	5	10	10	10	40	4
実績(見込)値(B)	3	3	3	9	9	27	
乖離値(C) (B-A)	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 13.0	23.0
乖離率(D) (C/A)	-40.0%	-40.0%	-70.0%	-10.0%	-10.0%	-32.5%	575.0%

## (ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
有収水量減による使用料収入の減少	2	2	3			7		22
使用料改定の改定率と開始時期の変更 (H21.4→H22.1)			4	1	1	6		11
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	2	2	7	1	1	13		

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

一般家庭の節水意識の向上等により、有収水量が273千㎡から272千㎡へ減少した。また料金改定時期が21年4月から22年1月となり、改定による使用料収入見込みも減少が見込まれる。結果として農業集落排水使用料が目標の42百万円に届かず35百万円となった。

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

今後は、着実な使用料収納率の向上を目指し、納付指導に努めたい。

**(v)改善方針の進捗状況**

使用料対象世帯を正確に把握するため、データの確認作業を今年度実施する予定としている。  
平成22年1月に使用料改定を実施した。  
徴収強化月間を定め催告事務を行う等、使用料徴収事務を強化した。  
職員給与3%カットを実施し、給与の抑制に努めた。  
施設等の大規模な改修工事は引き続き抑制している。

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	農業集落排水事業特別会計

⑤ 公営企業債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	2,617	2,551	2,485	2,418	2,298	2,682
実績(見込)値(B)	2,617	2,551	2,487	2,423	2,303	
乖離値(C) (A-B)	0	0	▲ 2	▲ 5	▲ 5	379
乖離率(D) (C/A)	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	14.1%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
資本費平準化債の発行			2	5	5		18
合計	-	-	2	5	5		

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

資本費平準化債の発行額が見込み額より増額となり、21年度末起債現在高は目標より2百万円の増額となった。

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

今後、整備事業の予定もなく、新たに平準化債等の発行見込みもないので、施設の適正な維持管理に努め新規発行の抑制に努めたい。

**(v)改善方針の進捗状況**

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

（1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円、％）

区 分		年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
		（計画前5年度） （決算）	（計画前4年度） （決算）	（計画前3年度） （決算）	（計画前々年度） （決算）	（計画前年度） （決算見込）	（計画初年度）	（計画第2年度）	（計画第3年度）	（計画第4年度）	（計画第5年度）			
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	127	124	124	121	153	113	116	142	115	138	119	106	114
	(1) 営 業 収 益 (B)	30	31	34	32	36	35	37	35	37	35	42	41	42
	ア 料 金 収 入	30	31	34	32	36	35	37	35	37	35	42	41	42
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他 (雨水処理負担金)													
	(2) 営 業 外 収 益	97	93	90	89	117	78	79	107	78	103	76	69	73
	ア 他 会 計 繰 入 金	97	93	90	89	117	78	79	107	78	103	76	69	73
	イ そ の 他													
	2 総 費 用 (D)	127	124	124	121	116	113	116	111	115	112	118	110	115
	(1) 営 業 費 用	43	42	44	44	41	42	44	43	45	47	50	47	50
ア 職 員 給 与 費 うち退職手当	9	8	8	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	
イ そ の 他	34	34	36	36	33	34	36	35	36	38	41	38	41	
(2) 営 業 外 費 用	84	82	80	77	75	71	72	68	70	65	68	63	65	
ア 支 払 利 息 (雨水分)														
支 払 利 息 (汚水分)	84	82	80	77	75	71	72	68	70	65	68	63	65	
うち一時借入金利息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	0	0	0	0	37	0	0	31	0	26	0	0	0	
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	46	72	106	109	80	118	118	97	128	117	142	117	117
	(1) 地 方 債			8			53	53	63	62	79	76	52	50
	(2) 他 会 計 補 助 金	46	72	87	108	80	65	65	34	66	38	66	65	67
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金			6	1									
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他			5										
	2 資 本 的 支 出 (G)	46	72	106	109	117	118	118	128	128	143	142	117	117
	(1) 建 設 改 良 費 うち職員給与費			20										
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	46	72	86	109	117	118	118	128	128	143	142	117	117	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	0	0	0	0	-37	0	0	-31	0	-26	0	0	0	

(単位:百万円, %)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)		平成15年度 (計画前4年度) (決算)		平成16年度 (計画前3年度) (決算)		平成17年度 (計画前々年度) (決算)		平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)	
	(E)+(I) (J)																			
収 支 再 差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)																				
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)																				
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)																				
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)																				
実 質 収 支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O)																				
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )																				
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	73.4	63.3	59.0	52.6	65.7	48.9	49.6	59.4	47.3	54.1	45.4	48.5	49.6	47.1	48.7					
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	30	31	34	32	36	35	37	35	37	35	42	41	42	41	42					
資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100)																				
積 立 金 現 在 高																				
企 業 債 現 在 高	3,057	2,986	2,908	2,799	2,682	2,617	2,617	2,551	2,551	2,487	2,485	2,423	2,418	2,303	2,298					
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	3,057	2,986	2,908	2,799	2,682	2,617	2,617	2,551	2,551	2,487	2,485	2,423	2,418	2,303	2,298					
うちその他に係るもの																				

## (2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)		平成15年度 (計画前4年度) (決算)		平成16年度 (計画前3年度) (決算)		平成17年度 (計画前々年度) (決算)		平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)	
収 益 的 収 支 分	97	93	90	89	117	78	79	107	78	103	76	69	73	65	72					
うち基準内繰入金	12	11	10	11	74	42	46	107	47	92	45	46	46	65	71					
うち基準外繰入金	85	82	80	78	43	36	33	0	31	11	31	23	27							
うち料金収入に計上すべき繰入等																				
うち赤字補てん的なもの	85	82	80	78	43	36	33	0	31	11	31	23	27							
資 本 的 収 支 分	46	72	87	108	80	65	65	34	66	38	66	65	67	119	120					
うち基準内繰入金	12	18	24	29	29	29	30	25	25	25	25	19	19	17	17					
うち基準外繰入金	34	54	63	79	51	36	35	9	41	13	41	46	48	102	103					
うち赤字補てん的なもの	34	54	63	79	51	36	35	9	41	13	41	46	48	102	103					

#### IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	課題④現在、この事業は、1人の職員が担当しており職員数の純減や人件費の総額の削減は望めない。
○ 給与のあり方	職員の給与制度については、市民の納得と支持が得られる給与制度・運用・水準の適正化が求められているところから、国における給与制度に準じたものとする。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題④給料表はH18に移行済であるが、地域手当についてはH20に0%とする。 (地域手当:H18=5% → H19=3% → H20=0%)
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	給与については、民間同種の職種との均衡に留意しながら、その適正化に努めている。なお、職種ごとの給与情報の公表については、H20.3公表に向けたデータの見直しを検討している。実施し公表した。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	課題④勸奨退職の特別昇給を廃止した。(平成18年度実施済)
◇ 福利厚生事業のあり方	市互助会に対する補助金を削減した。(H17給料の0.5%→H18給料の0.4%→H19給料の0.3%)
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	限られた財源の中で、費用対効果を検証しながら事業全般にわたり見直し、業務の効率化を図り民間活力を積極的に活用する。
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	課題③施設運営の徹底した合理化については、供用開始時より施設の無人化及び発生汚泥の下水終末処理場での一元処理等の対策を実施し、処理経費の縮減を図っている。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	課題③の民間への業務委託の見直し等については、運転開始当初から運転管理業務を民間委託し、業務委託内容、範囲及び責任分担等の見直しを継続しておこない、運営費の縮減を図っているため指定管理者制度の活用等の民間委託の推進やPFIの活用の検討はしていない。

#### IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	現在国が示している使用料適正化単価150円を目標に料金改定を計画
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	課題①農業集落排水使用料の計画的な引き上げ 処理原価に対応した料金水準への移行を基本とし、資本費算入割合を段階的に引き上げ収支均衡を図る。H17使用料単価112.9円H18料金改定による使用料単価128.61円国が示している使用料適正化単価150円を目標にH21平均改定率13%程度の改定を計画している。実施した。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	市の広報で市民に各戸配布し、周知している。
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	市広報、ホームページ等による公開
○ 行政評価の導入	H18事業については、主要施策の行政評価シートをHPにおいて本年度中に公表する予定である。公表した。
5 その他	課題②水洗化普及促進の実施 処理区域内の未水洗家屋の訪問調査や広報啓発により更なる水洗化促進を進める。

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるようIIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 線上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計	
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	2873	2838	2810	2781	2802		2783	2802	2756	2802	2700	2802	
	A 増減	-11	-35	-28	-29	-21	-71	-19	0	-27	0	-56	0	-83
	水洗便所設置済人口(人)	2432	2468	2479	2497	2499		2515	2535	2493	2541	2445	2546	
	B 増減	213	36	11	18	2	67	16	36	-22	6	-48	6	-58
	水洗化率(%)	84.7	87.0	88.2	89.8	89.2		90.4	90.5	90.5	90.7	90.6	90.9	
	C 増減	7.8	2.3	1.2	1.6	-0.6	4.5	1.2	-3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.6
	有収水量(m³)	260868	278692	296435	285305	282076		275920	285000	273604	285000	272303	285000	
	D 増減	39662	17824	17743	-1130	-3229	21208	-6156	2924	-2316	0	-1301	0	9090
	使用料単価(円/m³)	114	113	115	113	129		128	130	127	130	147	147	
	E 増減	0	-1	2	-2	16	15	-1	4	-1	0	3	17	19
② 料金改定率(%)					14.2						13.1	13.1		
F 増減					14.2						13.1	13.1		
③ 収納率(%)	99.4	98.5	97.5	96.8	96.8		97.0	97.0	95.5	97.0	95.2	97.0		
G 増減	-0.3	-0.9	-1	-0.7	0	-2.6	0.2	0.2	-1.5	0	-0.3	0	0.0	
④ その他														
H 増減														
経営の効率化	職員1人当たりの営業収益(千円)	29645	31630	34002	32237	36277		35383	36997	34735	36997	35336	41806	
	増減	4362	1985	2372	-1765	4040	6632	-894	726	-648	0	601	4809	6423
	職員数(人)	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理運営費(千円)	172605	196013	210158	229585	233311		178309	234898	176488	231926	176151	237033	
	I 増減	6201	23408	14145	19427	3726	60706	-55002	1587	-1821	-2972	-337	5197	47016
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	60	69	75	83	83		64	84	64	83	65	86	
	J 増減	2	9	6	8	0	23	-19	4	0	-4	2	-2	19
	汚水処理原価(円/m³)	662	703	709	805	462		387	559	191	561	290	586	
	K 増減	-90	41	6	96	-343	-200	-75	97	-196	2	99	25	-42
汚水処理原価(維持管理費) (円/m³)	165	151	149	153	148		151	158	157	157	172	174		
L 増減	-44	-14	-2	4	-5	-17	3	40	6	-4	15	17	14	
⑥ その他														
M 増減														
使用料回収率(%)	17.2	16.1	16.2	14.0	27.8		33.1	23.2	66.5	23.1	44.8	25.0		
累積欠損金比率(%)	2.0	-1.1	0.1	-2.2	13.8		5.3	-4.6	33.4	-0.1	-21.7	1.9		
企業債現在高(百万円)	3,057	2,986	2,908	2,799	2,682		2,617	2,617	2,551	2,551	2,487	2,485		
増減	-46	-71	-76	-109	-117		-65	-65	-66	-66	-64	-66		
収入の確保	使用料収入(単位:百万円)	30	31	34	32	36		35	37	35	37	35	42	
	改善額					4	4	3	5	3	5	3	6	27
	①有収水量の増加						0							0
	②使用料の適正化平成18年度改定					4	4	3	5	3	5	2	5	18
	使用料の適正化平成21年度改定予定						0				1	5	4	9
③収納率の向上						0							0	
④その他														
改善額														
経営の効率化	管理運営費(単位:百万円)	173	196	210	230	233		178	235	176	232	176	237	
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの	173	196	210	230	233		178	235	176	232	176	237	
	改善額						0							0
	⑤職員給与費の適正化						0							0
	維持管理費(上記以外)の適正化						0							0
⑥その他														
改善額														
計画前5年間改善額 合計							4						改善額 合計	27
													(参考) 補償金免除額	4

○計画前年度において使用料単価150円/m³(20㎡当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組について)

- 使用料適正化の考え方 計画的な料金改定 平成18年度平均14.2%の引き上げ実施 平成21年度平均13%の引き上げ実施
- 民間委託の取組状況 運転開始当初から運転管理業務を民間委託し、業務委託内容、範囲及び責任分担等の見直しを継続して行っている。
- その他に記載された項目に関する取組等